自己評価報告書(最終報告)

コース等名

生活・健康系コース(保健体育)

記載責任者

梅野 圭史

- ■平成24年度の目標に対する自己点検・評価
- I. 学長の定める重点目標
 - Ⅰ-1. 教員養成の質保証

大学の機能別分化・機能強化が求められる中,本学は教員養成大学として高度専門職業人としての教員を養成することを目標としている。教員養成の質保証のため、専攻・コースではどのような取り組みを行うか、具体的な方策を示してほしい。

1. 目標·計画

本学の教員養成カリキュラムにおける独自性は、初等中等教育実践演習である。これに来年度より教職実践演習が追加される。それだけに、1年次の初等中等教科教育実践基礎演習から4年次の教職実践演習へと円滑に、しかも内容のなる連続性をもって立ち上げていく必要がある。そこで、教育実践基礎演習(1年)では「体育授業おける基本的な教授スキル(課題うつしの技法と授業のマネジメント)の修得」、教科教育実践 I (1年)では「子どもの学びの理解と運動学習との関係理解」、教科教育実践 II (2年)では「体育授業における教師行動観猿力の形成」、教科教育実践II (3年)では「内容学であるスポーツ科学と運動教材との関係認識の強化」、教職実践演習(4年)では「自らの体育授業実践に対する反省的思考と批判的思考の育成」を創案し、実践していく。

また、体育教師にきわめて重要な実技能力と実技指導能力を育成する「運動方法実習」に関しても、総合科学的見地から見直し、実践する。

2. 点検・評価

初等中等教育実践演習において、教育実践基礎演習(1年)では「体育授業おける基本的な教授スキル(課題うつしの技法と授業のマネジメント)の修得」、教科教育実践 I (1年)では「子どもの学びの理解と運動学習との関係理解」、教科教育実践 II (2年)では「体育授業における教師行動観猿力の形成」、教科教育実践II (3年)では「内容学であるスポーツ科学と運動教材との関係認識の強化」を確かに実践した。学生の教員志望の意識も高く、10名の卒業生のうち1名が進学で、残り9名中6名が本採用され、2名が小学校の講師となり、1名が青少年の教育施設に就職した。このように、卒業生全員が何らかの形で学校教育に関わる進路を進んでいる。

続いて、12科目にわたる「運動方法実習」の改変であるが、本学が志向する教育内容学の視点から、6科目の運動方法 (演習)と2科目の運動方法実習に整理することができた。

Ⅱ. 分野別

Ⅱ-1. 教育•学生生活支援

1. 目標·計画

学部学生および大学院生ともに、教師をめざす人間として受講する授業に対して自主的・主体的な態度をもって個人の資質・能力を高めていく姿勢を要求していく。具体的には、授業内容の充実と学習評価の明確化を基軸に、学力不足の学生に対する指導を強化し、学業成績の向上に努める。

学生生活に関しては、保健体育科教育コースの専門性より、運動部活動の支援・指導・助力をより一層に高め、競技成績の向上に努める。

2. 点検・評価

学部教務を中心に教員すべてが個々の学生の学業成績の実態を把握しており、学生の学びのチェックに怠りの無いようにしている。

Ⅱ - 2. 研究

1. 目標・計画

まずは、科学研究費補助金への申請を積極的に行い、外部資金を調達する。 次は、連合大学院への教員資格審査を受ける可能性を高めるべく、研究成果の公表(著書・論文)を促進する。 最後に、学部学生の卒業研究および大学院生の課題研究がより実践的で有用性の高い内容に高めていく。

2. 点検・評価

科学研究費補助金に対する参画の意識は年々高くなってきた。これからは、採択される努力をする必要がある。 連合大学院関係では、これまで空席であった体育学分野で「合」資格者が1名増えた。

卒業研究では、10編のうち体育授業の研究が5編あり、野外教育の研究が1編であり、残りの4編はスポーツ実践および健康生活の実践に関する生理学的研究であった。

修士研究では、スポーツ実践の関する研究がほとんであったが、体育授業実践に関する研究も4編あり、いずれも実践を中核に据えたものであった。

Ⅱ -3. 大学運営

1. 目標·計画

当然のことではあるが、各自、所属する委員会の委員として、業務に対する責任感と積極性をもって仕事に当たる。コース会議、部会議、教授会への全出席を旨とし、コースの出席率を高める。

コース業務に限らず、委員会の業務以外の大学運営に関わる事項に対しても、教員協力しながら、業務を遂行する。

2. 点検・評価

上記の年度目標のいずれも十二分に達成できたと考えている。

Ⅱ-4. 附属学校・社会との連携, 国際交流等

1. 目標·計画

コア・カリキュラムである初等中等教科教育実践における大学教員の指導内容と附属教員の指導内容の一貫性と連携性を密にし、「1・目標・計画」の内実を強化していく。

公開講座・フレンドシップ事業などを提供する。

教育支援講師、アドバイザーなどとして、積極的に学校現場、地域主催研究会等に赴き、教育実践活動を支援する。 海外との研究機関との交流や留学生の受け入れを積極的に行う。

2. 点検・評価

上記「1-1」の点検・評価で記載したように、保健体育科教育コースではコアカリキュラムの授業に対しては特段の工夫を行っており、本学の志向に十二分に対応しているものと確信している。

教育支援講師では2名の教員が、アドバイザーでは3名の教員がそれぞれ携わった。

台湾からの留学生(修士課程)を1名受け容れ、指導している。

Ⅲ. 本学への総合的貢献(特記事項)

一般学生に対して、1年生次「健康・スポーツ学 I 」では小学校教員になるための実技能力の育成を、2年生次「初等体育 I 」では学習指導要領に示されているすべての運動領域における実技指導能力の育成を、3年生次「体育科教育論」では 体育科の「目標—内容—方法」の一貫した理論を、4年生次では教員採用試験のための実技講習をそれぞれ展開させ、4年間にわたる一貫教育を行っている。